



2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月3日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL https://www.jvckenwood.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 江口 祥一郎
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 宮本 昌俊 TEL 045-444-5232
 最高財務責任者 (CFO)
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	51,145	△30.5	△3,073	—	△3,102	—	△3,584	—	△2,504	—
2020年3月期第1四半期	73,596	1.4	1,771	77.9	1,635	85.5	882	227.6	△509	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△21.86	—
2020年3月期第1四半期	5.39	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	234,309	56,420	53,064	22.6
2020年3月期	249,660	59,999	56,485	22.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	260,000	△10.7	2,000	△51.0	850	△70.5	△1,400	—	△8.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	164,000,201株	2020年3月期	164,000,201株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	58,645株	2020年3月期	58,449株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	163,941,704株	2020年3月期1Q	163,943,226株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2020年8月4日（火）にアナリスト及び、機関投資家向けにカンファレンスコールを開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、2020年8月3日（月）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第1四半期の概況)

当社及び連結子会社における当第1四半期連結累計期間の全社売上収益は、前連結会計年度第4四半期に発生した新型コロナウイルス感染症がさらに拡大したことによる影響を大きく受けたことから、前年同期比で大幅な減収となりました。全社営業利益についても、減収の影響により前年同期比で大幅な減益となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大が、当第1四半期連結累計期間中に当社連結業績へ与えた分野別の影響の概要は以下のとおりです。

・オートモーティブ分野

アフターマーケット事業は、北米や欧州では経済活動再開により徐々に市況が回復しつつあるものの、それ以外の地域での外出規制にともなう販売活動停滞の影響を受けました。OEM事業についても、海外市場において5月以降自動車メーカーが生産を再開し始めたものの、依然として全世界レベルでの自動車販売が低迷している影響を受けて販売が縮小しました。

・パブリックサービス分野

無線システム事業は、主力工場であるマレーシア工場が3月末から4月末まで閉鎖となった影響を受け、販売が縮小しました。業務用システム事業は、中心となる株式会社JVCケンウッド・公共産業システムが、国内で発令された緊急事態宣言による設備投資減少の影響を受け、販売が縮小しました。

・メディアサービス分野

メディア事業は、世界的な外出規制による販売店の閉鎖などの影響により、BtoC市場だけでなくBtoB市場においても販売が減少しました。エンタテインメント事業は、国内で発令された緊急事態宣言によりアーティストのイベントやライブが中止となるなどの影響を受けました。

・その他分野

DX※ビジネスのテレマティクスソリューションについては、好調な販売を維持しました。

※ Digital Transformationの略。

なお、当第1四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期
損益為替レート	米ドル	約108円
	ユーロ	約119円
前期(参考)	米ドル	約110円
	ユーロ	約124円

*売上収益

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比で約225億円減(30.5%減収)となる511億45百万円となりました。

上記のとおり新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことで、オートモーティブ分野、パブリックサービス分野、メディアサービス分野ともに減収となりました。その他分野は、DXビジネス事業部の販売が好調を持続したものの、欧州販社におけるその他の販売が減少したことなどにより分野全体では減収となりました。

*営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、減収の影響から前年同期比で約48億円減となる30億73百万円の損失となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、従業員の雇用等に関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価と販売費及び一般管理費から控除しています。

また、営業利益からその他の収益、その他の費用、為替差損益などを控除したコア営業利益も、メディアサービス分野、その他分野が黒字を確保したものの、全分野で減益となったことから前年同期比で約43億円減となる31億23百万円の損失となりました。

*税引前四半期利益

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が減少したことなどから、前年同期比で約47億円減となる31億2百万円の損失となりました。

*親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が減少したことなどから、前年同期比で約45億円減となる35億84百万円の損失となりました。

(セグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

2021年3月期第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント		2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	2021年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ分野	売上収益	40,066	26,258	△13,808
	コア営業利益	1,050	△2,011	△3,061
パブリックサービス分野	売上収益	15,353	10,538	△4,815
	コア営業利益	△625	△1,517	△892
メディアサービス分野	売上収益	14,200	10,614	△3,586
	コア営業利益	450	92	△358
その他	売上収益	3,976	3,734	△242
	コア営業利益	325	313	△12
合計	売上収益	73,596	51,145	△22,451
	コア営業利益	1,200	△3,123	△4,323
	営業利益	1,771	△3,073	△4,844
	税引前四半期利益	1,635	△3,102	△4,737
	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	882	△3,584	△4,466

*オートモーティブ分野

当第1四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上収益は、前年同期比で約138億円減(34.5%減収)の262億58百万円、コア営業利益は同約31億円減となる20億11百万円の損失となりました。

(売上収益)

アフターマーケット事業は、国内で発動された緊急事態宣言による影響を受けながらも、国内市場で「彩速ナビ」の販売が健闘しましたが、海外市場で新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう外出禁止令や販売店閉鎖の影響を受けたことなどから、減収となりました。

OEM事業は、純正の販売減や、国内の用品及び欧州子会社のASK Industries S.p.A.の販売が、新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう自動車メーカーの新車販売台数減少の影響を受けたことなどから、減収となりました。

(コア営業利益)

アフターマーケット事業、OEM事業ともに、上記の減収の影響を受けたことから減益となりました。

*パブリックサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約48億円減(31.4%減収)の105億38百万円、コア営業利益は同約9億円減の15億17百万円の損失となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、マレーシア政府が発動した活動制限令によって主力工場のマレーシア工場が閉鎖となった影響を受けたことに加え、全世界で新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう外出禁止令や販売店閉鎖の影響を受けたことなどから、前年同期比で約35億円減収となりました。

業務用システム事業は、国内で発動された緊急事態宣言による設備投資減少の影響を受けたことなどから、前年同期比で約14億円減収となりました。

(コア営業利益)

無線システム事業、業務用システム事業ともに、上記の減収の影響を受けたことから減益となりました。

*メディアサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約36億円減(25.3%減収)の106億14百万円、コア営業利益は同約4億円減(79.5%減益)となる92百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、映像デバイスの販売が好調に推移し、ホームオーディオやネックスピーカーなどの販売が在宅勤務の増加にともない好調に推移しましたが、全世界で新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう外出禁止令や販売店閉鎖の影響を受けたことなどから、前年同期比で約18億円減収となりました。

エンタテインメント事業は、国内で発動された緊急事態宣言にともなう販売減の影響を受けたことなどから、前年同期比で約18億円減収となりました。

(コア営業利益)

メディア事業、エンタテインメント事業ともに、上記の減収の影響を受けたことから減益となりました。

なお、その他分野に含まれるDXビジネスは、テレマティクスソリューション関連の販売が好調に推移したことなどから、国内で発動された緊急事態宣言にともなう影響を受けながらも、売上収益は前年同期実績を上回り、コア営業利益は前年同期と同水準を確保しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本等の状況に関する分析)

*資産

資産合計は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて売上収益が減少したこと、営業債権及びその他の債権や有形固定資産が減少し、前連結会計年度末比で約154億円減少の2,343億9百万円となりました。

*負債

負債合計は、営業債務及びその他の債務などの流動負債が減少したこと、前連結会計年度末比で約118億円減少の1,778億88百万円となりました。

*資本

資本合計は、四半期損失を計上した結果、利益剰余金が減少したこと、前連結会計年度末比で約36億円減少となる564億20百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計は減少しましたが、資産合計も減少したこと、前連結会計年度末比と同ポイントの22.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は34億81百万円となり、前年同期比で約47億円収入が減少しました。主な要因は、運転資金は減少したものの、税引前四半期損失を計上したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は32億26百万円となり、前年同期比で約18億円支出が減少しました。主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が減少したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は20億37百万円となり、前年同期比で約10億円支出が減少しました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約19億円減となる382億86百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2021年3月期の業績予想について)

当第1四半期連結累計期間の実績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたことから、売上収益、営業利益ともに前年同期実績を大きく下回りました。

第2四半期連結会計期間以降についても、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響による不透明な状況が継続すると予想されることから、全社で減収減益となる見通しです。

このような状況の中、当社は4月に発足した緊急対策プロジェクトを継続し、財務健全性の維持を図るためキャッシュアウト抑制策を主眼とした具体的施策をグループに展開し、設備投資・開発経費・投資の厳選、徹底的なコスト

削減をきめ細かく実行していきます。また、With/Afterコロナ(COVID-19)における市場環境の変化や行動様式、社会構造のパラダイムシフトを考慮して、当社としての経営課題の解決にむけて着実に取り組んでいきます。

分野別には以下の施策を実行していきます。

オートモティブ分野では、OEM事業の用品で第2四半期連結会計期間以降に投入する新規ナビゲーション、アフターマーケット事業の国内市場で堅調に推移している「彩速ナビ」の販売拡大に取り組み、新規商材としてAIセンシング搭載2カメラモデル及び360°対応などのドライブレコーダーを投入していきます。

パブリックサービス分野では、無線システム事業で主力工場のマレーシア工場の生産が正常化したことで、コロナ禍においても比較的需要が安定しているパブリックセーフティ市場での米国無線子会社での拡販や、北米ビジネスインダストリー市場におけるデジタル無線機の受注拡大を図ります。業務用システム事業では、コロナ禍での事業活動継続を実現するBCP対策製品・システムの提案による短納期案件の受注を強化します。

メディアサービス分野では、メディア事業でWith/Afterコロナ(COVID-19)関連の新商品投入などによる販売確保、エンタテインメント事業でオンライン配信や、With/Afterコロナ(COVID-19)を見据えた新たなライブハウス運営の提案などによる販売確保を図ります。

その他分野は、DXビジネス事業部において好調に推移している車載向けテレマティクスソリューション関連の販売確保に加え、新たに店舗や工場など向けに「空間×サービス」ソリューションビジネスの展開を図ります。

以上のことから、本日別途開示いたしました「2021年3月期連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」に記載のとおり、2021年3月期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

	2021年3月期の連結業績予想
売上収益	260,000百万円
営業利益	2,000百万円
税引前利益	850百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	△1,400百万円

なお、上述の業績予想の前提となる為替レートは、米ドル107円、ユーロ120円としています。

また、上述の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2021年3月期の配当予想について)

2021年3月期の配当につきましては、本日別途開示いたしました「2021年3月期連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」に記載のとおり、年間配当予想を1株当たり5円(期末配当金)といたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,933	38,286
営業債権及びその他の債権	51,892	39,200
契約資産	1,617	1,796
その他の金融資産	861	754
棚卸資産	46,194	45,349
製品回収権	255	258
未収法人所得税等	1,089	1,432
その他の流動資産	3,985	4,688
流動資産合計	145,830	131,765
非流動資産		
有形固定資産	53,993	52,946
のれん	3,268	3,280
無形資産	20,149	20,016
退職給付に係る資産	3,229	3,105
投資不動産	2,274	2,250
持分法で会計処理されている投資	3,330	3,805
その他の金融資産	11,406	11,358
繰延税金資産	5,178	4,806
その他の非流動資産	997	974
非流動資産合計	103,830	102,543
資産合計	249,660	234,309

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	39,086	30,326
契約負債	2,489	2,724
返金負債	4,179	3,906
借入金	24,460	25,354
その他の金融負債	5,091	4,713
未払法人所得税等	1,303	1,055
引当金	1,309	1,217
その他の流動負債	23,123	21,047
流動負債合計	101,043	90,345
非流動負債		
借入金	50,144	49,294
その他の金融負債	7,983	7,761
退職給付に係る負債	26,008	25,932
引当金	1,187	1,189
繰延税金負債	1,878	1,927
その他の非流動負債	1,415	1,437
非流動負債合計	88,617	87,543
負債合計	189,661	177,888
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	42,086	42,086
利益剰余金	5,547	1,143
自己株式	△39	△39
その他の資本の構成要素	△4,755	△3,772
親会社の所有者に帰属する持分合計	56,485	53,064
非支配持分	3,513	3,355
資本合計	59,999	56,420
負債及び資本合計	249,660	234,309

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	73,596	51,145
売上原価	54,197	38,665
売上総利益	19,398	12,479
販売費及び一般管理費	18,197	15,603
その他の収益	700	289
その他の費用	112	277
為替差損益(△は損失)	△18	37
営業利益(△は損失)	1,771	△3,073
金融収益	112	89
金融費用	267	259
持分法による投資損益(△は損失)	20	140
税引前四半期利益(△は損失)	1,635	△3,102
法人所得税費用	644	349
四半期利益(△は損失)	991	△3,452
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	882	△3,584
非支配持分	108	131
四半期利益(△は損失)	991	△3,452
1株当たり四半期利益(△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)	5.39円	△21.86円
希薄化後1株当たり四半期利益	－円	－円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益(△は損失)	991	△3,452
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,132	515
確定給付制度の再測定	109	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,242	515
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△1,970	273
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△652	△78
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△119	237
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,742	432
その他の包括利益合計	△1,500	948
四半期包括利益	△509	△2,504
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△504	△2,601
非支配持分	△4	97
四半期包括利益	△509	△2,504

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2019年4月1日時点の残高	13,645	42,086	6,634	△38	—	883	△2,132
会計方針の変更			△1,441				
会計方針の変更を反映した残高	13,645	42,086	5,193	△38	—	883	△2,132
四半期利益(△は損失)			882				
その他の包括利益					109	1,132	△1,967
四半期包括利益	—	—	882	—	109	1,132	△1,967
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分							
配当金			△983				
連結子会社の増資による非支配持分の増減							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			109		△109		
所有者との取引額合計	—	—	△873	△0	△109	—	—
2019年6月30日時点の残高	13,645	42,086	5,202	△38	—	2,016	△4,099

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2019年4月1日時点の残高	690	239	△318	62,009	3,311	65,321
会計方針の変更			—	△1,441	△4	△1,445
会計方針の変更を反映した残高	690	239	△318	60,568	3,307	63,875
四半期利益(△は損失)			—	882	108	991
その他の包括利益	△662		△1,387	△1,387	△113	△1,500
四半期包括利益	△662	—	△1,387	△504	△4	△509
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	—		—
配当金			—	△983	△25	△1,008
連結子会社の増資による非支配持分の増減			—	—	12	12
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△109	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△109	△983	△12	△996
2019年6月30日時点の残高	28	239	△1,815	59,080	3,290	62,370

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2020年4月1日時点の残高	13,645	42,086	5,547	△39	—	431	△5,930
会計方針の変更							
会計方針の変更を反映した残高	13,645	42,086	5,547	△39	—	431	△5,930
四半期利益(△は損失)			△3,584				
その他の包括利益						515	435
四半期包括利益	—	—	△3,584	—	—	515	435
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分				0			
配当金			△819				
連結子会社の増資による非支配持分の増減							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替							
所有者との取引額合計	—	—	△819	△0	—	—	—
2020年6月30日時点の残高	13,645	42,086	1,143	△39	—	947	△5,495

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2020年4月1日時点の残高	505	239	△4,755	56,485	3,513	59,999
会計方針の変更			—	—		—
会計方針の変更を反映した残高	505	239	△4,755	56,485	3,513	59,999
四半期利益(△は損失)			—	△3,584	131	△3,452
その他の包括利益	31		982	982	△34	948
四半期包括利益	31	—	982	△2,601	97	△2,504
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△819	△255	△1,074
連結子会社の増資による非支配持分の増減			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			—	—		—
所有者との取引額合計	—	—	—	△819	△255	△1,074
2020年6月30日時点の残高	536	239	△3,772	53,064	3,355	56,420

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△は損失)	1,635	△3,102
減価償却費及び償却費	4,979	4,684
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	△9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	149	124
金融収益	△112	△89
金融費用	267	259
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益(△は益)	△427	50
固定資産除却損	4	6
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	5,655	12,796
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,088	965
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	344	△8,454
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△742	△1,742
その他	△778	△1,642
小計	8,878	3,846
利息の受取額	67	34
配当金の受取額	44	54
利息の支払額	△236	△232
法人所得税の支払額	△540	△221
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,213	3,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,145	△1,611
有形固定資産の売却による収入	247	4
無形資産の取得による支出	△3,153	△2,148
負債性金融商品からの分配による収入	-	622
その他	△15	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,067	△3,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,820	3,238
短期借入金の返済による支出	△1,381	△1,707
長期借入金の返済による支出	△2,489	△1,668
リース負債の返済による支出	△969	△1,079
配当金の支払額	△983	△819
その他	△61	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,064	△2,037
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△631	△1,647
現金及び現金同等物の期首残高	40,844	39,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△713	134
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,213	38,286

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「オートモティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

オートモティブ分野	カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、民生用ビデオカメラ及びホームオーディオ等の製造・販売 オーディオ・ビデオソフト等のコンテンツ、CD/DVD(パッケージソフト)等の受託ビジネス
その他	テレマティクスソリューション、サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失
 当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	オートモー ティブ分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分 野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	40,066	15,353	14,200	69,619	3,976	73,596	—	73,596	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	40,066	15,353	14,200	69,619	3,976	73,596	—	73,596	
セグメント利益(△は損失) (注)	1,050	△625	450	875	325	1,200	—	1,200	
その他の収益									700
その他の費用									112
為替差損益(△は損失)									△18
営業利益(△は損失)									1,771
金融収益									112
金融費用									267
持分法による投資損益(△は損失)									20
税引前四半期利益(△は損失)									1,635

(注) セグメント利益(△は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	オートモー ティブ分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分 野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	26,258	10,538	10,614	47,411	3,734	51,145	—	51,145	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	26,258	10,538	10,614	47,411	3,734	51,145	—	51,145	
セグメント利益(△は損失) (注)	△2,011	△1,517	92	△3,436	313	△3,123	—	△3,123	
その他の収益									289
その他の費用									277
為替差損益(△は損失)									37
営業利益(△は損失)									△3,073
金融収益									89
金融費用									259
持分法による投資損益(△は損失)									140
税引前四半期利益(△は損失)									△3,102

(注) セグメント利益(△は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。